

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	Maply After School			
○保護者評価実施期間	令和 7 年 2 月 1 日		～	令和 7 年 3 月 3 日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	32名	(回答者数)	29名
○従業者評価実施期間	令和 7 年 2 月 1 日		～	令和 7 年 3 月 3 日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	14名	(回答者数)	14名
○事業者向け自己評価表作成日	令和 7 年 3 月 3 日			

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	多様な体験型カリキュラムの提供 サッカー・ダンス・手話・英語・SSTなど、バランスよく心身を育てる活動を豊富に取り入れています。子どもたちが楽しみながら参加できる内容が多く、特性に応じた支援が可能です。飽きずに通える工夫がされており、保護者からも高い評価を得ています。	毎回の送迎時に保護者と丁寧な情報共有 送迎時の会話や連絡帳を通じて、日々の様子や小さな変化も保護者と共有しています。単なる送迎にとどまらず、保護者とのコミュニケーションの機会として活用し、共通理解を深めることを意識した支援を行っています。	高学年への心のケアや進路支援の強化 年齢が上がるにつれて課題も変化するため、特に高学年の児童に対しては心のケアや将来を見据えた支援の必要性が高まっています。今後はキャリア教育的視点も取り入れ、進路や生活自立に向けた支援体制を強化していきます。
2	子どもが安心して通える温かい支援環境 「先生が大好き」「安心できる居場所ができた」といった声が寄せられるように、職員が子どもに寄り添い、信頼関係を大切にしています。学年や性格を問わず、子どもたちが自分らしく過ごせる安心感のある空間が大きな強みです。	活動が固定化しないようなカリキュラム設計 活動の内容や順番に変化を持たせ、曜日や季節ごとに違うテーマや行事を組み込んでいます。所外活動やイベントも積極的に実施し、「今日は何をするのかな?」というワクワク感を持って通所できるよう工夫しています。	活動ごとの目標設定と振り返りの導入 SSTや英語など、毎回の活動に目標やねらいを設定し、子ども自身が「できたこと」を振り返る仕組みを取り入れています。意識的な活動参加によって、学びの定着や自信の獲得につなげることを目指します。
3	理学療法士による専門的な支援体制 専門職である理学療法士が在籍し、運動や身体発達に課題のある子どもに対し、専門的な視点からアプローチを行っています。安全性を重視しながら成長を促すことで、運動面での「できた!」という達成感を支援しています。	保護者会やセミナーの実施 保護者会や専門家を招いたセミナーを通して、家庭との連携を強めています。育児や発達に関する知識の共有や、保護者同士のつながりを生む場として機能しており、信頼関係の構築にもつながっています。	ICTの活用と家庭との共有体制の強化 システムを通じて、保護者がいつでも子どもの様子を確認できるようにしています。今後も写真や支援記録の活用範囲を広げ、より可視化された情報発信を行うことで、家庭との連携をさらに深めていきます。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	一部バリアフリー対応に課題が残っている点 施設の構造上、スロープの未設置や階段の使用など、バリアフリー環境が十分ではない箇所があります。現時点で対象児童はおりませんが、今後の利用状況によっては物理的環境の整備が急務となる可能性があります。	ハード面の整備が後回しになりがちな運営体制 日々の支援やサービスの向上に重点を置くあまり、物理的な設備改善やバリアフリー対応が後回しになる傾向があります。人的資源や予算との兼ね合いから、優先順位が低くなっている現状があります	バリアフリー設備の整備と見直し 将来的な利用児童を見据え、スロープや手すりの導入、段差解消など物理的環境の見直しを段階的に進めます。状況に応じて、臨時的な対応や改修計画の策定を行い、誰にとっても利用しやすい環境を目指します。
2	職員の業務負担の偏りと時間的制約 多岐にわたる活動や日々の対応により、職員一人ひとりの業務負担が増加傾向にあります。準備や記録業務などに時間を取られ、児童への個別対応に余裕を持ちづらい場面がある点が課題で	職員数と業務内容のバランスの不一致 提供するカリキュラムが多岐に渡る一方で、それを支える職員の配置が十分でない時期や時間帯があり、業務の偏りや時間的な制約が発生しやすくなってしまう。これが支援の質の安定性にも影響します。	職員体制の再構築と業務効率化の推進 業務の分担や見直し、デジタルツールの導入によって記録や連絡業務の効率化を図ります。また、定期的なミーティングや職員間のフォロー体制を整え、全体の負担が均等になるように工夫していきます。
3	地域や他機関との交流機会の少なさ 年間を通じてのイベントや所外活動は実施しているものの、放課後児童クラブや地域施設などとの日常的な連携は限定的です。障がいの有無を超えた自然な関わりの機会が少ない点が今後の課題です。	地域連携のルート開拓が不十分 地域の施設や団体とのつながりがまだ浅く、協働の仕組みが確立されていません。人的なつながりや情報共有の不足により、地域資源を活用した連携支援が発展しづらいという課題があります。	地域との連携強化とイベント機会の創出 地域の学校・児童館・福祉施設などと積極的に関わりを持ち、合同イベントや交流活動を企画します。施設内だけで完結しない「つながる支援」を意識し、地域資源を活かした支援体制の構築を目指します。